

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	130	事業名	都市公園事業(岩間地区防災緑地)※施設費	事業番号	D-22-14															
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)																
総交付対象事業費	1,040,000(千円)		全体事業費	1,040,000(千円)																
事業概要																				
<p>■岩間地区 津波防災緑地整備 A=3.9ha</p> <p>いわき市施行の岩間被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策との施策を柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。</p> <p>平成24年度までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収(公管金対応)を実施する。</p> <p>■いわき市復興事業計画(第一次)</p> <p>重点施策:津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト</p> <p>主な取組み:津波防災緑地整備</p> <p>■事業費増による経費の変更(第10回)</p> <p>他工区流用土の減に伴い購入土に係る費用が、610,000千円増となる。</p> <table border="1"><tr><td>(当初)</td><td>岩間防災緑地</td><td>※施設費</td><td>全体事業費</td><td>430,000千円</td></tr><tr><td>(変更)</td><td>岩間防災緑地</td><td>※施設費</td><td>全体事業費</td><td>610,000千円</td></tr><tr><td>(変更)</td><td>岩間防災緑地</td><td>※施設費</td><td>全体事業費</td><td>1,040,000千円</td></tr></table>						(当初)	岩間防災緑地	※施設費	全体事業費	430,000千円	(変更)	岩間防災緑地	※施設費	全体事業費	610,000千円	(変更)	岩間防災緑地	※施設費	全体事業費	1,040,000千円
(当初)	岩間防災緑地	※施設費	全体事業費	430,000千円																
(変更)	岩間防災緑地	※施設費	全体事業費	610,000千円																
(変更)	岩間防災緑地	※施設費	全体事業費	1,040,000千円																
当面の事業概要																				
<p><平成24年度~平成25年度></p> <p>地形測量、緑地設計</p> <p><平成25年度~平成31年度></p> <p>盛土工、植栽工、園路工等</p> <p><平成31年度></p> <p>施設台帳整備</p>																				
東日本大震災の被害との関係																				
<p>東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた岩間地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。</p>																				
関連する災害復旧事業の概要																				
海岸災害復旧(岩間佐糠地区海岸) L=1,933.0m																				

(様式1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (福島県 交付分) 個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	133	事業名	災害公営住宅整備事業 (小名浜)	事業番号	D-4-14
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費		4,867,336 (千円)	全体事業費	4,481,101 (千円)	
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。					
【整備概要】					
整備戸数：200戸					
整備箇所：いわき市小名浜下神白地内					
整備手法：建設					
建設する建物の構造：RC造5階建て6棟					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
『福島県復興計画 (第1次)』					
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】					
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
(事業間流用による経費の変更) (平成28年10月13日)					
新地町D-1-8 道路事業 (新地停車場釣師線) へ147,379千円 (国費:H24 予算128,956千円) を流用。					
これにより、流用後交付対象事業費は、4,867,336千円 (国費4,258,919千円) から4,719,957千円 (国費4,129,963千円) に減額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成29年1月19日)					
新地町D-1-10 道路事業 (金山新地停車場線) へ14,659千円 (国費:H24 予算12,827千円) を流用。					
相馬市D-1-29 道路事業 (相馬互理線) へ79,715千円 (国費:H24 予算69,750千円) を流用。					
南相馬市D-1-6 道路事業 (北泉小高線) へ127,543千円 (国費:H24 予算111,600千円) を流用。					
これにより、流用後交付対象事業費は、4,719,957千円 (国費4,129,963千円) から4,498,040千円 (国費3,935,786千円) に減額。					
(事業間流用による経費の変更) (平成30年10月10日)					
事業内容の確定に伴い、効果促進事業で実施することとなったため、いわき市◆D-4-14-1 災害公営住宅整備事業 (効果促進事業) (小名浜) へ15,487千円 (国費:H25 予算13,551千円) を流用。					
新地町D-22-1 都市公園事業 (埴浜地区防災緑地) へ1,452千円 (国費:H25 予算1,270千円) を流用。					
これにより、計16,939千円 (国費:H25 予算14,821千円) を流用し、流用後交付対象事業費は、 4,498,040千円 (国費3,935,786千円) から4,481,101千円 (国費:3,920,965千円) に減額。					
		事業内容	事業費 (千円)		
		道路部局に移管された道路 (拡幅部分)、	16,939		
		他部局に移管された水路 (付替部分)			

当面の事業概要	
事業完了	
東日本大震災の被害との関係	
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村（現在は7町村）が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>避難指示区域内の世帯数は約29,000世帯に及び（H24.9.19現在）、いわき市には、主に富岡町から約5,200名、大熊町から約1,800名、双葉町から約1,300名、浪江町から約2,000名の方々が避難している。</p> <p>原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
無し	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	210	事業名	災害公営住宅整備事業（効果促進事業）（小名浜）	事業番号	◆D-4-14-1						
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）							
総交付対象事業費		－（千円）	全体事業費	16,939（千円）							
事業概要											
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：200戸</p> <p>整備箇所：いわき市小名浜下神白地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：RC造5階建て6棟</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画（第1次）』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中 （事業間流用による経費の変更）（平成30年10月10日）</p> <p>事業内容の確定に伴い、効果促進事業で実施することとなったため、いわき市D-4-14災害公営住宅整備事業（小名浜）から16,939千円（国費：H25予算13,551千円）を流用。</p> <p>これにより、流用後交付対象事業費は16,939千円（国費：13,551千円）に増額。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業内容</th> <th style="text-align: center;">事業費（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路部局に移管された道路（拡幅部分）、</td> <td style="text-align: center;">16,939</td> </tr> <tr> <td>他部局に移管された水路（付替部分）</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業内容	事業費（千円）	道路部局に移管された道路（拡幅部分）、	16,939	他部局に移管された水路（付替部分）	
事業内容	事業費（千円）										
道路部局に移管された道路（拡幅部分）、	16,939										
他部局に移管された水路（付替部分）											
当面の事業概要											
事業完了											
東日本大震災の被害との関係											
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村（現在は7町村）が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>避難指示区域内の世帯数は約29,000世帯に及び（H24.9.19現在）、いわき市には、主に富岡町から約5,200名、大熊町から約1,800名、双葉町から約1,300名、浪江町から約2,000名の方々が避難している。</p> <p>原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。</p>											
関連する災害復旧事業の概要											
無し											

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-14
事業名	災害公営住宅整備事業（小名浜）
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
当初、基幹事業として事業着手していたが、事業の進捗に伴い事業内容が確定した結果、効果促進事業として実施することとなったため、事業計画の変更を行うもの。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等) (一) 久ノ浜港線	事業番号	D-1-6
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費		1,718,000 (千円)	全体事業費	1,601,750 (千円)	
事業概要					
<p>津波による甚大な面的被害を受けた地区 (久之浜町久之浜地区) において、土地区画整理事業より形成される再生市街地の幹線道路であり、健全な市街地の復興再生に寄与する県道の整備を実施することにより、安心・安全なまちの復興再生を推進する。</p> <p>・ <u>道路改築</u> L=500m (区画整理地内 L=250m すり付け区間 L=250m) W=6.0(14.0)m</p> <p>・ <u>調査、設計、用地補償、本工事</u></p> <p>『市復興事業計画』 取組の柱 3 : 社会基盤の再生・強化</p> <p>主な取組: 被害の大きかった沿岸地域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。</p> <p>『市復興事業計画 (第一次)』 取組の柱 3 : 社会基盤の再生・強化</p> <p><u>主な取組</u>: 広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。</p> <p>○ <u>重点施策: 津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト</u></p> <p>『県復興事業計画 (第一次)』 重点復興計画重点 1 1 : 津波被災地復興まちづくりプロジェクト</p> <p>目指す姿: 津波により甚大な被害を受けた沿岸地域において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。</p> <p>内 容: 海岸堤防の嵩上げ、防災緑地、道路、鉄道、土地利用の再編など、複数の手法を組み合わせた「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)</p> <p>残事業費を既配分予算の流用により充当することで効率的な予算執行を図るため、(相馬市) D-1-30 道</p> <p>路事業 (市街地相互の接続道路) 原町海老相馬線へ 116,250 千円 (国費:H25 繰越予算 93,000 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は、1,718,000 千円 (国費: 1,374,400 千円) から 1,601,750 千円 (国費: 1,281,400 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>		・ 地元の合意形成 ・ 調査設計			
<平成 25 年度>		・ 詳細設計 ・ 用地補償 ・ 一部工事着手			
<平成 26 年度>		・ 工事			
東日本大震災の被害との関係					
<p><u>当該</u>地区は、<u>東日本大震災の大津波により</u>、<u>地区の大部分が浸水したほか</u>、<u>火災が発生し</u>、<u>壊滅的な被害を受け</u>、<u>多くの犠牲者を出した。</u><u>当該路線は</u>、<u>久之浜町久之浜地区の救助・救援活動のために機能を</u></p>					

発揮した路線であり、極めて重要な道路である。当該地区における土地利用と調整を図った道路改良を行い、再生市街地の再構築を図り、安心・安全なまちの復興再生を推進するものである。

【国土交通省の直轄事業に調査結果：久之浜町(久之浜)地区】

死者：33名、全壊・大規模半壊：369棟、半壊・一部損壊：98棟

関連する災害復旧事業の概要

- ・海岸災害復旧（久之浜地区海岸）L=2,150.8m
- ・河川災害復旧（大久川・小久川）L=530.0m

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	